



日本水産株式会社 第105期定時株主総会

事業報告 事前説明資料

2020年6月12日

日本水産株式会社

証券コード：1332

本株主総会の報告事項のうち、招集ご通知16ページ～24ページに記載されている事業報告の内容「事業の経過および成果」「対処すべき課題」をグラフ化等によりイメージしやすくした資料を掲載させていただきます。

(1) 事業の経過および成果

→ お手許の招集ご通知の16ページ～19ページをご覧ください

【目次】 事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いていたものの、輸出の減少や製造業を中心に企業収益に悪影響が見られ、消費増税の影響による景況下振れリスクなどが懸念される中、年明けからは新型コロナウイルスの感染拡大により、景況の先行きは極めて不透明な状況となっております。

世界経済(連結対象期間1～12月)につきましては、米中貿易摩擦の長期化やEU諸国の政治動向、中央情勢の不安定化などが懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。米国では個人消費は緩やかに増加しましたが、景況に強い動きが見られ、中国では景況減速の傾向が続きました。

当社および当社グループにおきましては、南米の耐震資材事業は順調に推移しましたが、その他事業(注1)に加え、チルド事業、国内の漁業・養殖事業が苦戦しました。

なお、新型コロナウイルスの当連結会計年度への影響につきましては、海外グループ会社の連結対象期間が1～12月であることから軽微です。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,900億16百万円(前年比220億95百万円増)、営業利益は228億34百万円(前年比11億48百万円増)、経常利益は258億7百万円(前年比4億48百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は147億68百万円(前年比6億10百万円減)となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁業事業、養殖事業、加工・商事事業を含んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,895億89百万円(前年比48億33百万円増)となり、営業利益は118億50百万円(前年比15億64百万円増)となりました。

過渡調整：前年比で減収、減益

【日本】

・さばやあじの大幅な漁獲減に加え、かつおの漁獲下落などもあり減収・減益となりました。

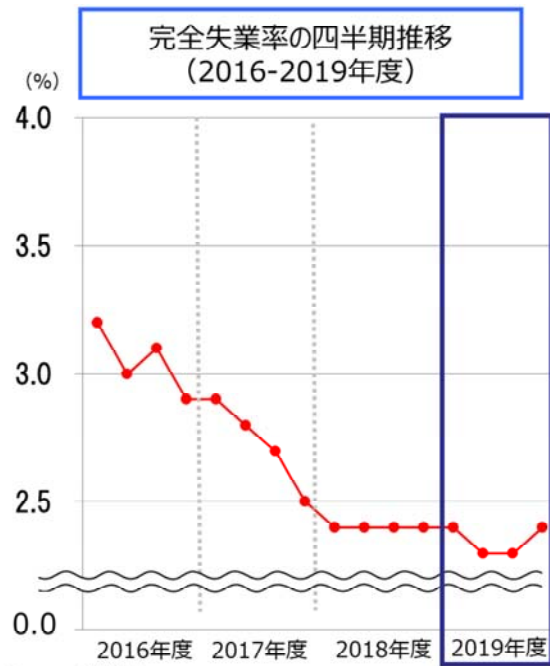
事業報告

16ページ

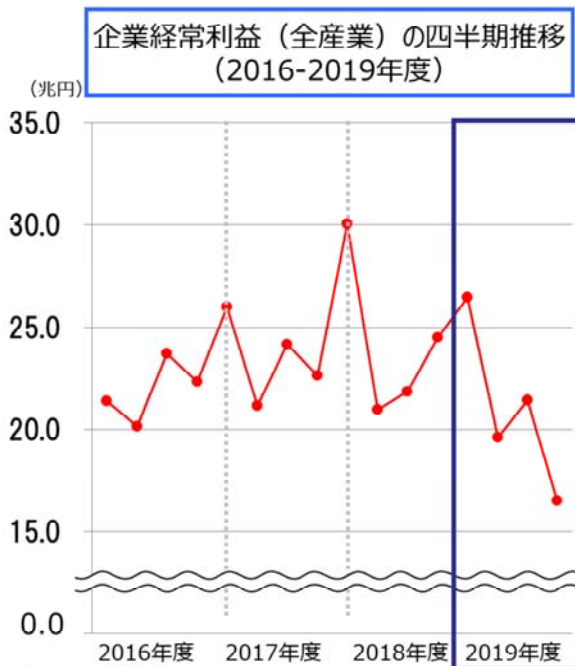
当期における事業環境



■ 国内：雇用環境の改善が続いた



■ 国内：企業収益に弱さが見られた



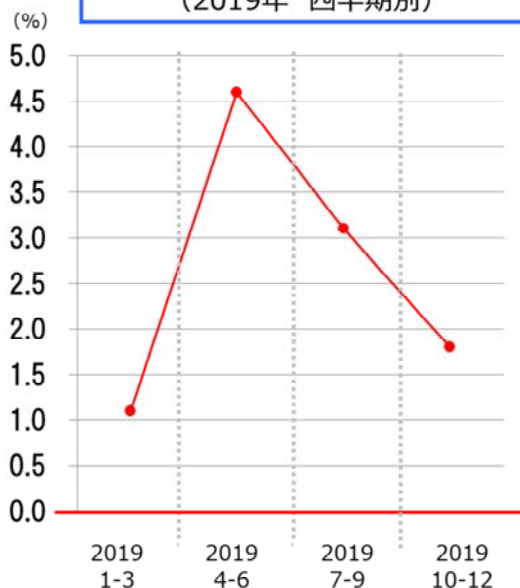
当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いていたものの、輸出の減少や製造業を中心に企業収益に弱さが見られ、消費税増税の影響による景気下振れリスクなどが懸念される中、年明けからは新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当期における事業環境



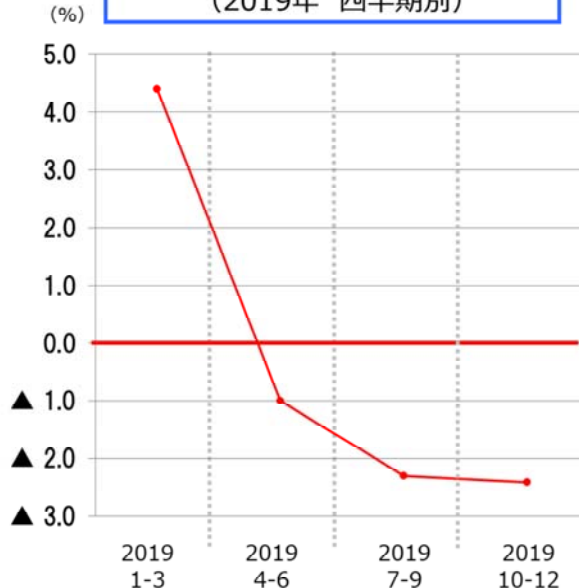
■ 米国：個人消費は緩やかに増加

個人消費推移（前年同期比）
（2019年 四半期別）



■ 米国：設備投資は減少

設備投資推移（前年同期比）
（2019年 四半期別）



Source: Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statistics (海外は1-12月)

4

世界経済(連結対象期間 1 – 12月)につきましては、米中貿易摩擦の長期化やEU諸国の政治動向、中東情勢の不安定化などが懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

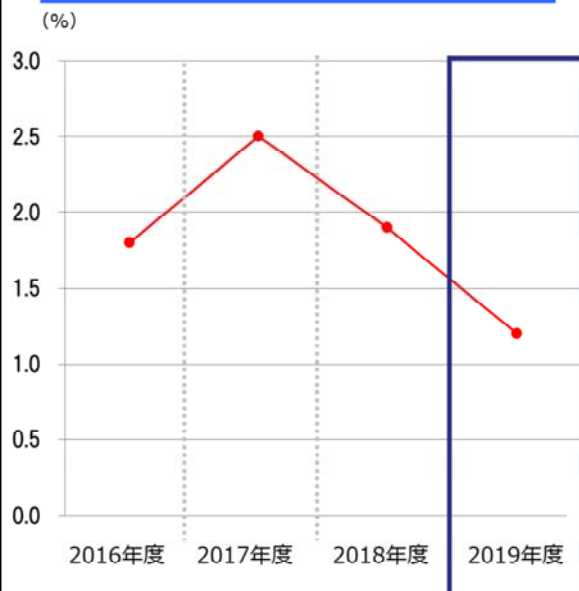
米国では個人消費は緩やかに増加したものの、設備投資の減少や輸出の伸び悩みが見られました。

当期における事業環境



■ 欧州：景気に弱い動き

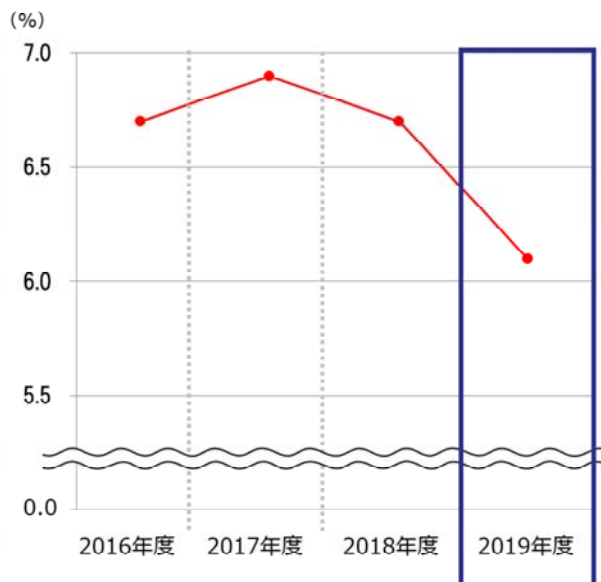
ユーロ圏 実質GDP成長率
(2016-2019年度)



Source: 内閣府(海外は1-12月)

■ 中国：景気減速の傾向続く

実質GDP成長率
(2016-2019年度)



Source: 内閣府(海外は1-12月)

5

また、欧州では個人消費は緩やかに増加しましたが、景気に弱い動きが見られ、中国では景気減速の傾向が続きました。

財産および損益の状況(連結)



■ 当期(第105期・2019年度)

	当期	前期比増減	
売上高	6,900億 16百万円	▲220億 95百万円	96.9%
営業利益	228億 34百万円	+11億 48百万円	105.3%
経常利益	258億 07百万円	+4億 48百万円	101.8%
当期純利益	147億 68百万円	▲6億 10百万円	96.0%

	中間	期末	年間	前期	前期比増減
配当	4円	4.5円	8.5円	8円	+0.5円

6

当社および当社グループにおきましては、南米の鮭鱒養殖事業は順調に推移しましたが、その他事業に加え、チルド事業、国内の漁撈・養殖事業が苦戦しました。

なお、新型コロナウイルスの当連結会計年度への影響につきましては、海外グループ会社の連結対象期間が1 - 12月であることから軽微です。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,900億16百万円(前期比220億95百万円減)、営業利益は228億34百万円(前期比11億48百万円増)、経常利益は258億7百万円(前期比4億48百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は147億68百万円(前期比6億10百万円減)となりました。

事業の概況

7

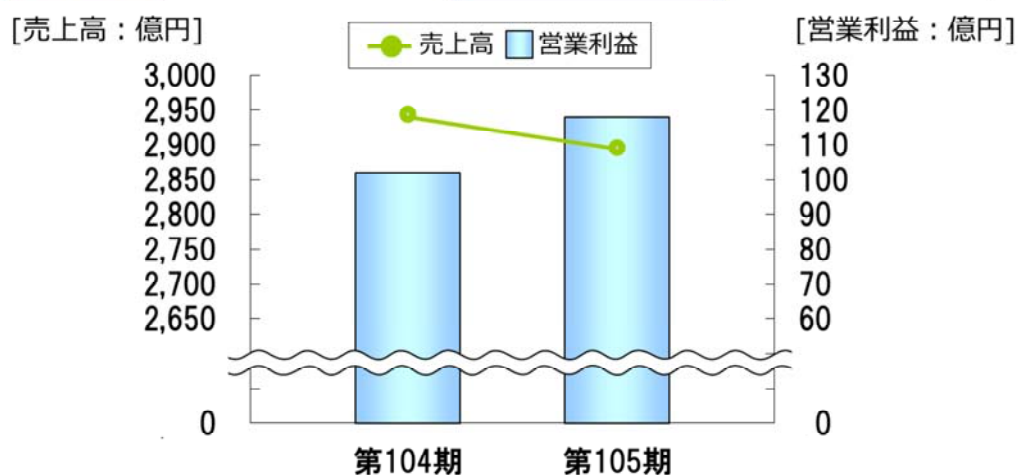
引き続きまして、事業の概況につきご説明いたします。

事業別の業績[水産事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第104期	第105期	前期比増減額
売上高	2,944億 22百万円	2,895億 89百万円	▲48億 33百万円
営業利益	102億 86百万円	118億 50百万円	+15億 64百万円



8

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおり、

売上高は2,895億89百万円

(前期比48億33百万円減)となり、

営業利益は118億50百万円

(前期比15億64百万円増)となりました。

事業別の業績[水産-漁撈事業・養殖事業]



■ 漁撈事業 減収・減益

国内の漁撈事業

さばやあじの大幅な漁獲減に加え、かつおの魚価下落などもあり減収・減益

共和水産 第二十八光洋丸



近海まき網漁業 網船
2019年7月20日竣工

■ 養殖事業 増収・増益

国内の養殖事業

まぐろ（販売数量増も販売価格下落）や銀鮭（生育不良）の影響で増収・減益

当社グループが国内で手掛ける養殖事業



9

漁撈事業では、

日本において、さばやあじの大幅な漁獲減に加え、かつおの魚価下落などもあり減収・減益となりました。

養殖事業では、

日本において、まぐろは販売数量は増加したものの、3月からの外出自粛による外食需要の減少に伴い販売価格が下落し在庫評価減も発生しました。また、鮭鱒は稚魚の生育不良などがありましたので増収・減益となりました。

事業別の業績[水産-養殖事業・加工・商事事業]

■ 養殖事業 増収・増益

南米の養殖事業

鮭鱒の販売数量回復、販売価格も堅調で
大幅な増収・増益

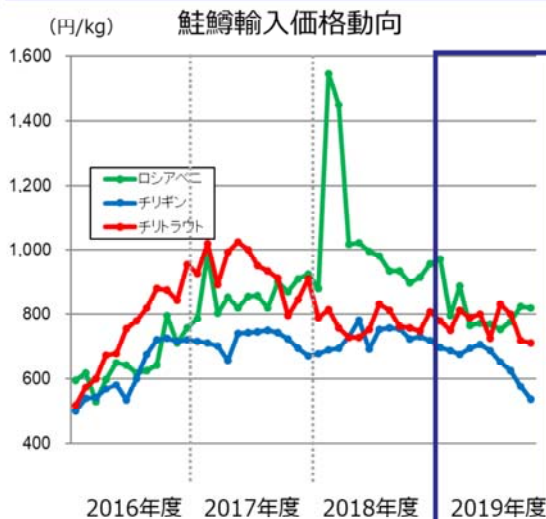
サルモネス・アンタルティカ社（チリ）の製品



■ 加工・商事事業 減収・増益

国内の加工・商事事業

鮭鱒は期末に向け販売価格下落、
ぶりなどの販売は順調に推移し増益



南米において、鮭鱒は一昨年の稚魚斃死の影響もなくなり販売数量が回復し、販売価格も堅調に推移したことにより大幅な増収・増益となりました。

加工・商事事業では、

日本において、鮭鱒は期末に向け販売価格が下落し苦戦しましたが、ぶりなどの販売が順調に推移し増益となりました。

事業別の業績[水産-加工・商事事業]



■ 加工・商事事業 減収・増益

北米の加工事業

すりみやフィレの販売価格が堅調に推移し増収もコスト増により減益



スケソウダラから、すりみ・フィレ・助子を製造し、日本を中心に世界各国に販売

欧州の商事事業

為替の影響や取扱数量の減少により減収・減益



本社であるデンマークを拠点に、欧州各国に販売支社を展開。

11

北米において、すりみやフィレの販売価格が堅調に推移し増収となりましたが、コスト増があり減益となりました。

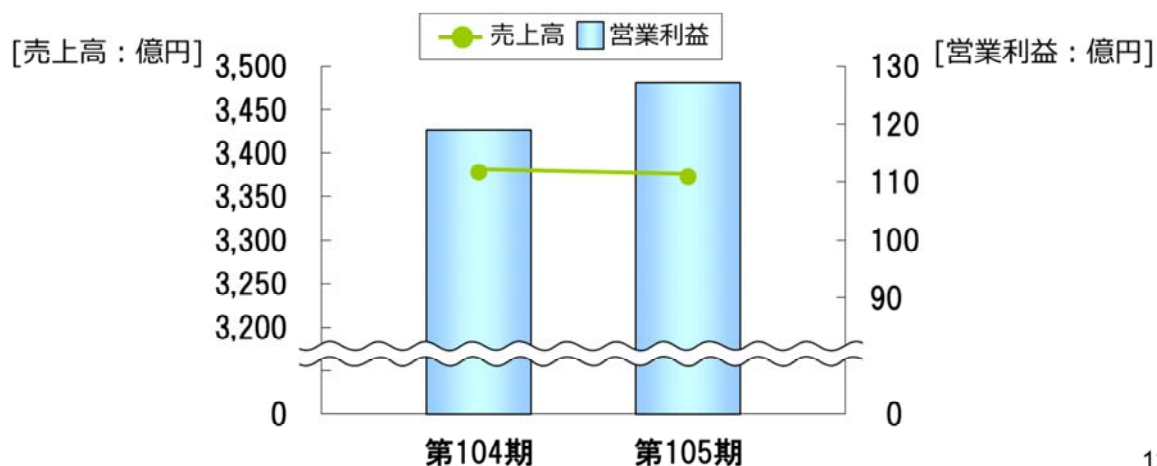
欧州において、為替の影響に加え、一部魚種の取扱数量の減少があり減収・減益となりました。

事業別の業績[食品事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第104期	第105期	前期比増減額
売上高	3,378億 97百万円	3,372億 45百万円	▲6億 51百万円
営業利益	119億 12百万円	127億 61百万円	+8億 49百万円



12

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおり、

売上高は3,372億45百万円

(前期比 6 億51百万円減)となり、

営業利益は127億61百万円

(前期比 8 億49百万円増)となりました。

事業別の業績[食品-加工事業]



加工事業 減収・増益

日本の加工事業

家庭用・業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの
販売が好調に推移し増益



もち麦を使用した
具入りおにぎり



販売好調な、「おさかなのソーセージ」

北米の加工事業

家庭用・業務用冷凍食品ともに販売好調、
業務用冷食は生産性改善し増収・増益



Gorton's社
(家庭用冷凍食品)



KING AND PRINCE社
(業務用冷凍食品)



加工事業では、

日本において、家庭用冷凍食品や業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの販売が好調に推移し増益となりました。なお、3月からは外出自粛により家庭内消費が増える一方、外食需要は減少しております。

北米において、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品とも販売が好調に推移したことに加え、業務用冷凍食品の生産性が改善したことにより増収・増益となりました。

事業別の業績[食品-加工事業・チルド事業]



■ 加工事業 減収・増益

欧州の加工事業

チルド商品、ベジタル商品の販売が堅調に推移し増収・増益



■ チルド事業 減収・減益

日本のチルド事業

取引形態の変更、天候不順による販売数量減少、新工場の減価償却費などのコスト増があり減収・減益



CITE MARINE社
(フランス)

チルド商品



ベジタル商品

小麦のナゲット



日本クッカー (株) 伊勢崎工場 2019年1月から稼働 14

欧州において、チルド商品、ベジタル商品（注）の販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

チルド事業では、

日本において、取引形態変更に加え、天候不順による販売数量減少や新工場の減価償却費などのコスト増があり減収・減益となりました。

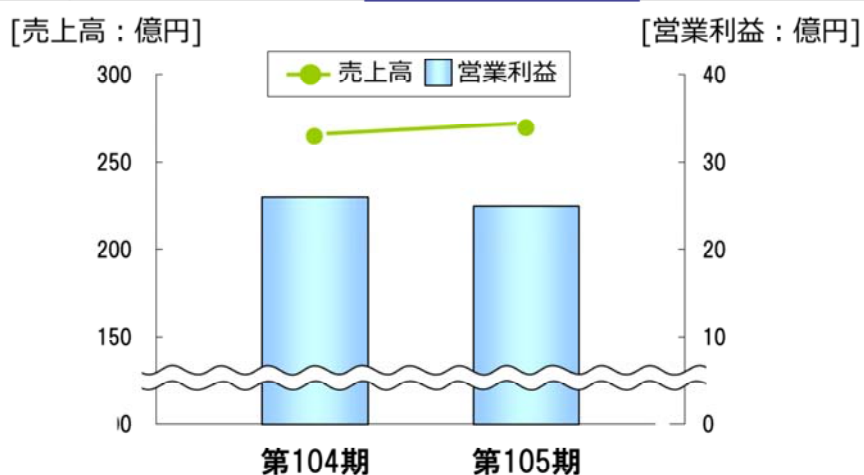
(注) 畜肉・魚を使用しない植物由来タンパク質食品。

事業別の業績[ファイン事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第104期	第105期	前期比増減額
売上高	265億 13百万円	270億 23百万円	+5億 9百万円
営業利益	26億 12百万円	25億 99百万円	▲12百万円



15

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料、機能性食品、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っており、売上高は270億23百万円(前期比5億9百万円増)となり、営業利益は25億99百万円(前期比12百万円減)となりました。

ファインケミカル事業：各事業の内訳



健康食品メーカーや粉ミルクメーカー向け機能性原料の販売が堅調に推移しましたので増収・増益となりました。

診断薬、医薬品については、診断薬の販売が堅調に推移し増収となりましたが、販売構成比の変化により原価率が上昇し減益となりました。

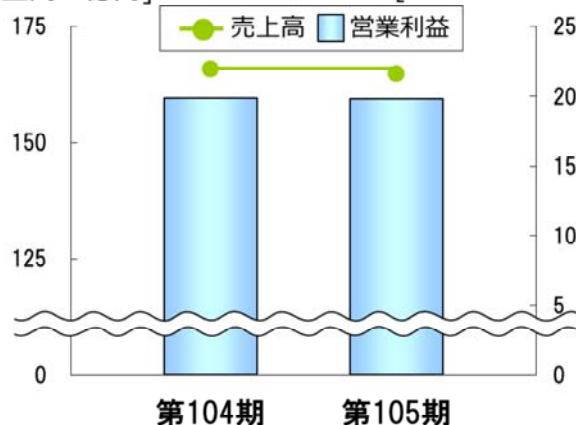
事業別の業績[物流事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第104期	第105期	前期比増減額
売上高	166億 63百万円	165億 96百万円	▲66百万円
営業利益	19億 90百万円	19億 86百万円	▲4百万円

[売上高：億円] [営業利益：億円]



日水物流「大阪舞洲物流センター2号棟」
2020年3月26日竣工、4月1日より営業開始
設備能力24,887トン

17

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

事業は順調に推移したものの、グループ会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した影響などがありましたので、

売上高は165億96百万円

(前期比66百万円減)となり、

営業利益は19億86百万円

(前期比4百万円減)となりました。

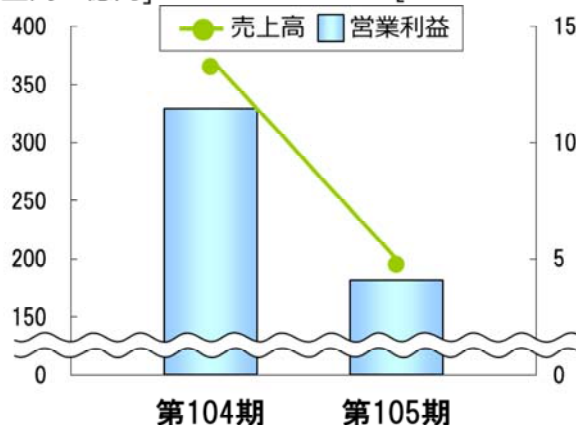
事業別の業績[その他-エンジニアリング事業等]



■ 売上高・営業利益の推移

	第104期	第105期	前期比増減額
売上高	366億 14百万円	195億 61百万円	▲170億 53百万円
営業利益	11億 56百万円	4億 13百万円	▲7億 43百万円

[売上高：億円] [営業利益：億円]



【エンジニアリング事業】

- ▶ プラント・設備機器の企画・設計・製作
- ▶ 建設に関する企画・設計・施工

【海洋関連事業】

- ▶ 海洋・深海調査船や探査機などの運行・管理業務を受託
- ▶ 船舶の建造・修繕



日本海洋事業が運航受託している有人潜水船
「しんかい6500」(JAMSTEC所有)

18

その他事業につきましては、エンジニアリング事業、海洋関連事業等を営んでおります。

エンジニアリング事業はグループ内での受注が中心ですが、前期はグループ外の冷蔵倉庫建設等の大型受注があり、今期はその反動減がありましたので、

売上高は195億61百万円

(前期比170億53百万円減)となり、

営業利益は4億13百万円

(前期比7億43百万円減)となりました。

対処すべき課題

(2) 対処すべき課題

→お手許の招集ご通知の19～24ページをご覧ください

事業報告

事業別売上高・営業利益明細

区 分	第104期 (2018年度)		第103期 (2019年度)		前年比増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
水産事業	294,422百万円	10,286百万円	289,589百万円	11,850百万円	△1.6%	15.2%
食品事業	337,897	11,912	337,245	12,761	△0.2	7.1
ファイン事業	26,513	2,612	27,023	2,599	1.9	△0.5
物流事業	16,663	1,990	16,596	1,986	△0.4	△0.2
計	675,497	26,802	670,454	29,198	△0.7	8.9
その他	36,614	1,156	19,561	413	△46.6	△64.2
計	712,111	27,958	690,016	29,611	△3.1	5.9
消去又は全社	-	△6,272	-	△6,777	-	-
合 計	712,111	21,685	690,016	22,834	△3.1	5.3

(注) 1. 「売上高」は外影響者に対する売上高を記載しております。
 2. 「消去又は全社」は、各セグメントに属しない無関係の営業資産であります。
 3. 当連結会計年度より、お菓子の消費に付いた従来「食品事業」セグメントに分類していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」及び「水産事業」セグメントの2区分に変更しております。この変更に伴い、第104期は変更後の数値を記載しております。

(2) 対処すべき課題

中長期的には、当社および当社グループを取り巻く経営環境は、気候変動による資源アクセス確保への影響や人口増加による食料供給不足のおそれがあり、環境負荷低減への積極的な取り組み・持続可能な資源の確保が重要な経営課題と認識しています。また、新型コロナウイルスに代表される社会環境に甚大なインパクトを与える事象は、消費者の生活習慣や意識に大きな変化をもたらし、「食」に対する健康意識の高まりや「食」の持つ様々な機能への期待につながると考えております。

このような経営環境の中で、当社および当社グループは、中期経営計画「(MVP+プラス)2020」(2018年度～2020年度)を掲げ、持続可能な水産資源から世界の人々を健康にすることを目指し、海洋環境への負荷を低減する養殖事業の拡大・技術革新に取り組みしております。また、ライフスタイルの変化に対応し、素材の美味しさを失わず、簡単・便利で高品質な商品群を拡大・強化してまいります。そして、健康志向に対しては、水産物が持つ特徴的な機能に着目した研究を継続するとともに、人々の健康的な生活に貢献する商品の開発を進めてまいります。

一方、足元の状況につきましては、国内外ともに新型コロナウイルスの感染拡大の弊害が見受け、企業収益や雇用環境などの悪化により世界経済の減速が懸念されます。

当社および当社グループにおいても、世界高値で人の移動が大きく制限され、家庭内消費の増加は見込まれるものの、レストラン・ホテルなど外食向け需要減、需要減による水産物需の悪化など、日

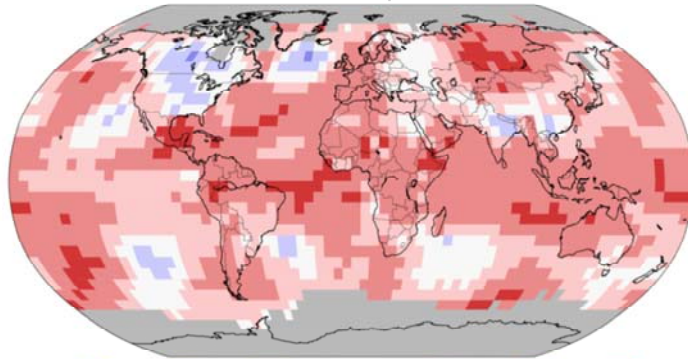
19ページ

19

環境変化への対応

気候変動

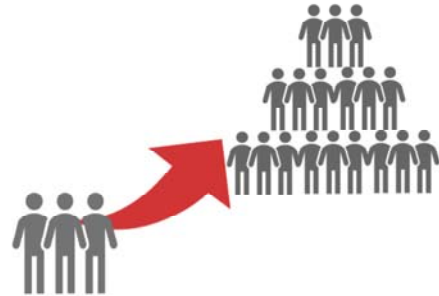
Land & Ocean Temperature Percentiles Apr 2020
NOAA's National Centers for Environmental Information
Data Source: NOAAGlobalTemp v5.0.0-20200508



出典：NCEI「Assessing the Global Climate in April 2020」

GHCNM v4.0.1.20200507.globe

人口増加による食料不足

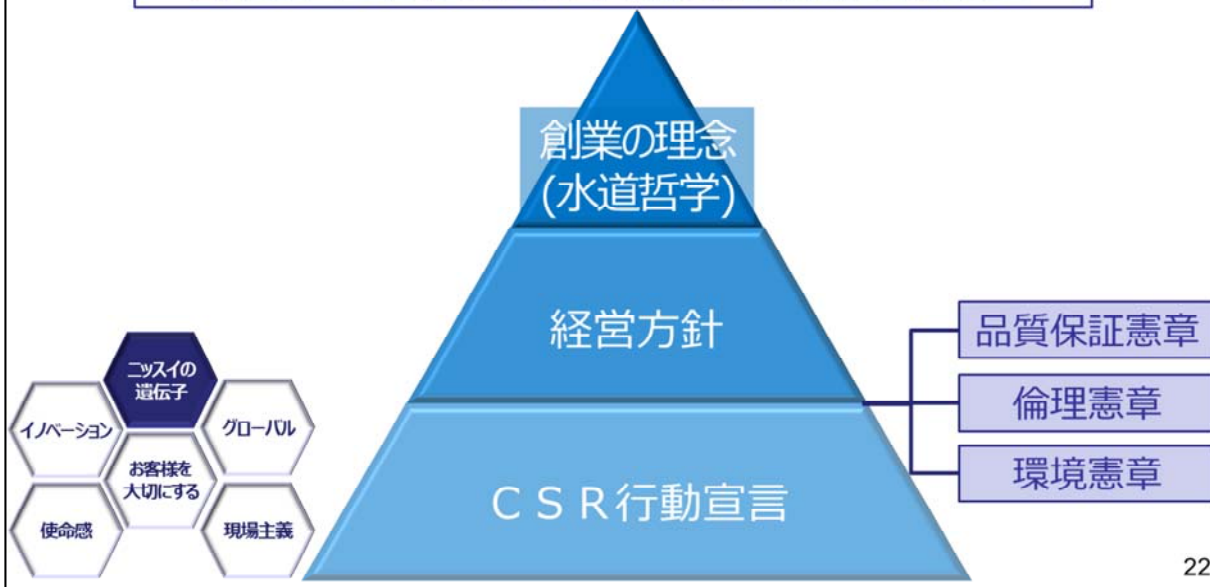


環境負荷低減への積極的な
取り組み資源アクセスの確保

資源の持続可能な利用に向けて

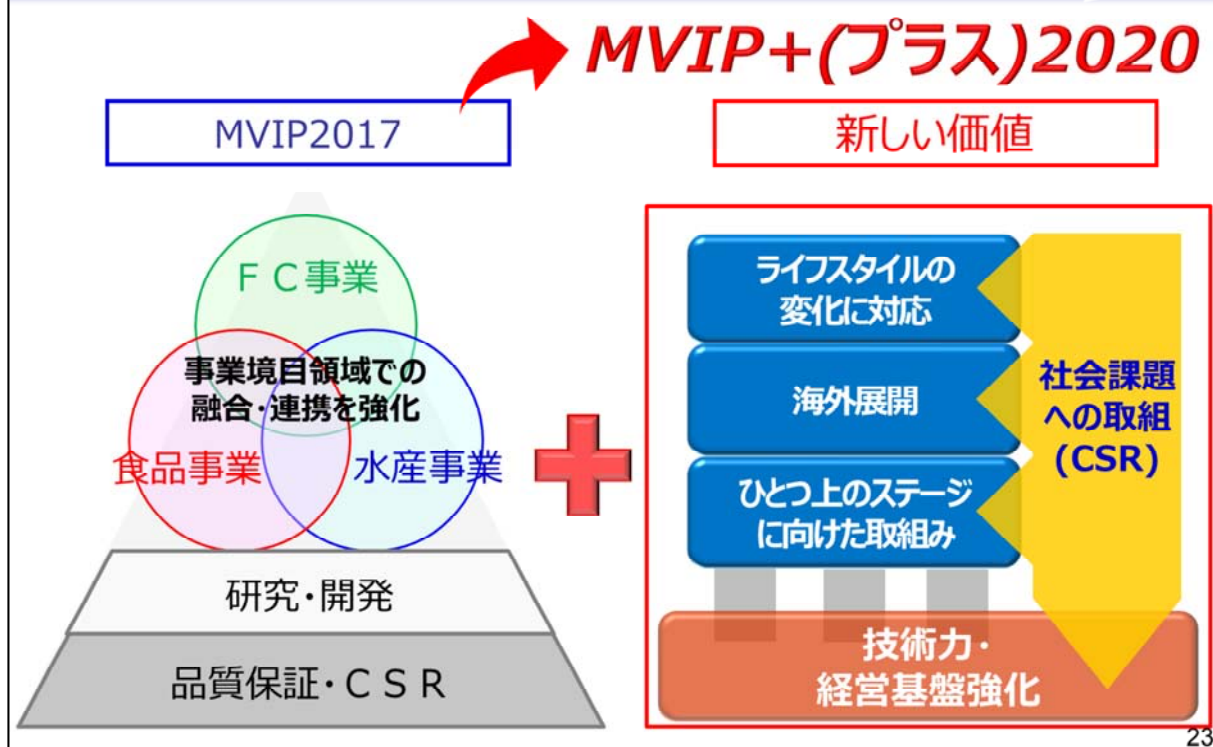
中長期的には、当社および当社グループを取り巻く経営環境は、気候変動による資源アクセス確保への影響や人口増加による食料供給不足のおそれがあり、環境負荷低減への積極的な取り組み・持続可能な資源の確保が重要な経営課題と認識しています。

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。



このような経営環境の中で、当社および当社グループは、経営方針である「水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献する。」を実現するため、2016年に「CSR行動宣言」を制定しました。

経営方針と宣言に基づき、中期経営計画では、「独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けする」ことを掲げております。

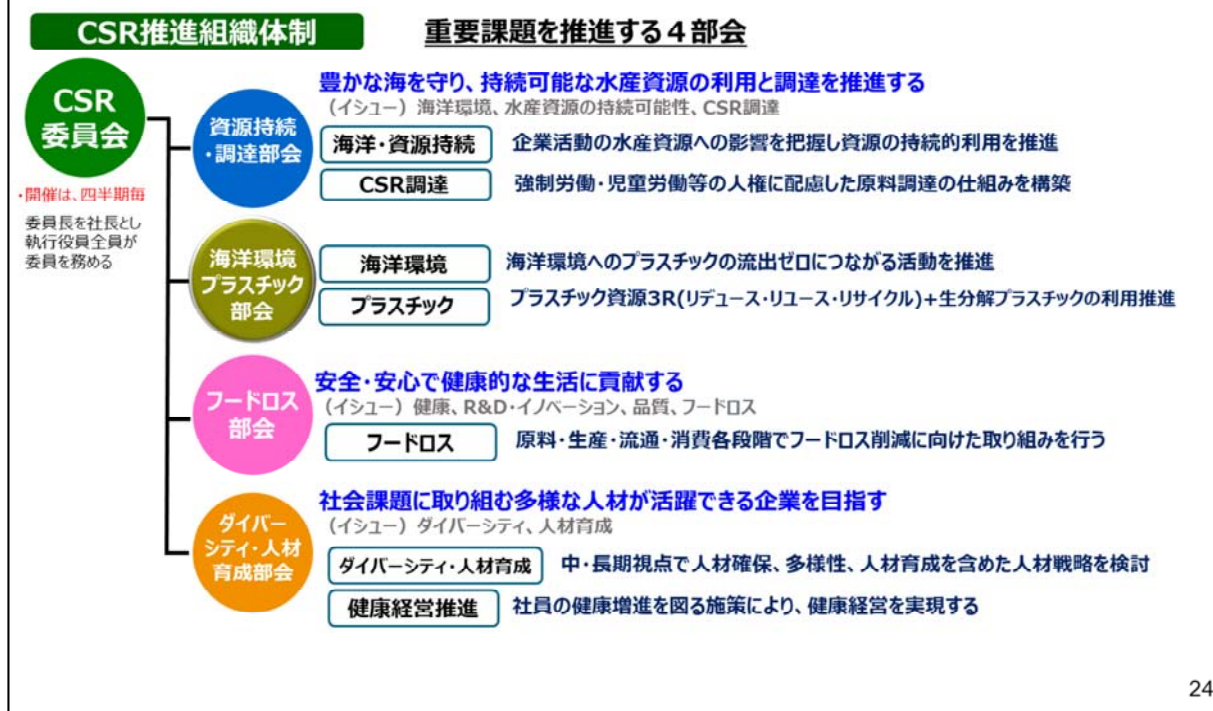


1. 中計の基本的な考え方

中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」(2018～2020年度)では、事業を通じ社会課題への取組みを強化し、更なる企業価値向上に努めており、

- 海洋環境への負荷を低減する養殖事業の拡大・技術革新
- ライフスタイルの変化に対応した、素材の美味しさを失わず、簡単・便利で高品質な商品群を拡大・強化
- 水産物が持つ特徴的な機能に着目した、人々の健康的な生活に貢献する商品の開発

などに取り組んでおります。



2. 主要戦略

社会課題解決に向け、社長を委員長としたCSR委員会を組織し、重要課題を推進する4部会（資源持続・調達部会、海洋環境・プラスチック部会、フードロス部会、ダイバーシティ・人材育成部会）を設置、部会長に執行役員を選任しています。

■ 人権方針の策定

2020年3月 人権方針策定プロジェクトを発足

グローバルに事業展開する企業グループとして、企業活動と人権の関わりについての考え方や責任をまとめ、2020年度中に「人権方針」を策定予定



■ プラスチック方針の策定

「私たちは、海洋プラスチックをはじめとする地球環境問題に取り組むステークホルダーの皆様と共に豊かな海を守ります」

2019年2月 海洋環境・プラスチック部会を設置し活動開始
2020年2月 「プラスチック問題に対する基本方針」を決定



25

現在は、CSRの主要課題として

- ① 地球環境を守る（環境負荷削減）
- ② 水産資源と海洋環境を守る
- ③ 責任ある原材料調達（人権・環境の配慮）
- ④ フードロス削減
- ⑤ 社員の健康を守り多様な人材の活躍

の5分野を掲げ取り組んでいますが、さらに「人権方針」「プラスチック問題への取り組み方針」を定めるなど、ESGへの取組みを強化し企業価値向上に努めてまいります。

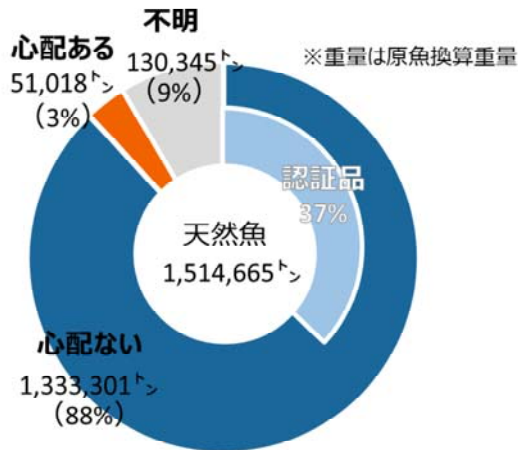
中計主要戦略の進捗



① 持続可能な水産資源の利用と調達の推進



【ニッセイグループの取扱水産物の資源状態調査（2016年）】

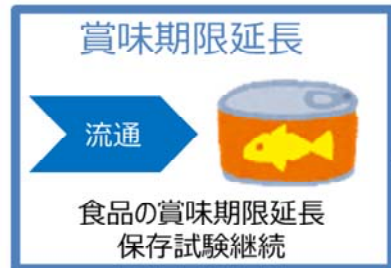


✓ 次回は「2019年に調達する水産物」について、2020年に調査を実施し、2021年に発表予定

② 資源の最大活用と製品ロスの最小化



【サプライチェーン全体を通じたフードロスの取組み】



✓ 缶詰の賞味期限を昨年7月より年月表示に変更 26

調達した水産物の資源状況の実態調査を定期的に行い、「2030年までにニッセイグループの調達する水産物について持続性が確認されている」状態を目指しています。

また、フードロスでは、賞味期限延長や動植物性残渣の削減などの検討を進めており、商品の流通過程での廃棄の抑制を図るため、缶詰の賞味期限表示を「年月日」から「年月」に変更しています。

③健康寄与の拡大 ④ライフスタイルの変化に対応

➤ 新しい生活様式、リモートワーク需要への対応
 ・スケソウダラタンパク質の有用性を活かし、「速筋タンパク※」を打ち出したアプローチ

France: フランスCiteMarine社が展開するチルド商品 (Image: CiteMarine fish products)

USA: 米国Gorton's社、King&Prince社が展開する冷凍食品 (Image: Gorton's shrimp, King&Prince burger)

Japan: 鶏団子、野菜の甘酢あん (Image: Nissai chicken balls)

Other products shown: BIO Crevettes, SABA, 毎日食べたい速筋タンパク, 速筋タンパク, OCEAN ROVEN Baked Shrimp, OCEAN ROVEN Baked Cod, Rillettes de Thon.

※速筋タンパクシリーズ
 質の良いタンパク質であるスケソウダラすりみ100%を使用した商品をシリーズで展開

新型コロナウイルスに代表される社会環境に甚大なインパクトを与える事象は、消費者の生活習慣や意識に大きな変化をもたらし、「食」に対する健康意識の高まりや「食」の持つ様々な機能への期待につながると考えており、具体例として

- 水産資源などの素材がもつ機能を活かした食品として、質の良いタンパク質であるスケソウダラすりみにフォーカスした「速筋タンパク」を訴求した商品の開発・拡大
- ライフスタイルの変化に対応した事業への構造転換では、調理の手間を軽減できる「時短商品」や「キット商品」など、グローバルで多様な変化に対応する商品の開発・拡大を進めております。

⑤ 海外展開の加速

- ▶ フランス・イギリスを基点としたエリア拡大
 - ・水産フライの取扱い強化、フランスの東エリアへ拡大
 - ・畜肉・魚を使用しない植物由来タンパク質食品の拡大



- ▶ 高純度EPAの海外展開

Amarin社との契約締結とFDA認可に向けた最終段階



2020年中に米国への供給開始見通し



Amarin社



海外展開の加速

欧州ではフランス・イギリスを基点にエリア拡大を検討中です。

また、ファインケミカル事業においては、医薬品原料となる高純度EPAの海外展開の準備を進めております。

⑥水産資源の持続可能性につながる研究開発のさらなる強化

環境負荷低減・持続可能な資源アクセスの確保

オセアニアエビ養殖会社
への資本参加



欧州サケ閉鎖循環式
養殖事業への資本参加



種苗の質向上、早期採卵
・選抜育種を進める



マサバの循環式
陸上養殖施設建設



陸上養殖バナメイエビ

養殖事業の海外展開や新魚種への挑戦

環境負荷低減や持続可能な資源アクセスの確保を進めるため、

- ① 環境負荷低減と付加価値を高めるバナメイエビ・マサバの陸上養殖試験への挑戦
- ② オセアニアのエビ養殖会社や欧州のサケ閉鎖循環式養殖事業への資本参加
- ③ 日本では種苗の質向上や早期採卵・選抜育種を行う銀鮭の採卵センターの建設

を実施しています。

⑦働き方改革・健康経営推進 ⑧コーポレートガバナンス強化

- 健康経営を軸とした働き方改革
・体と心の健康増進、働き易くやりがいのある職場づくり



2019年度より
テレワーク勤務
制度を導入



- ガバナンスの強化（コーポレート／グループ）
・取締役会実効性向上・意思決定迅速化
・グループ・ガバナンス モニタリング体制の強化



健康経営の推進

事業の柱である魚やEPAに着目した従業員の健康づくりと休暇取得や労働時間の適正化の推進が評価され、「健康経営銘柄」に2019年、2020年連続で選定されました。

コーポレートガバナンスの強化

取締役会の実効性向上と意思決定の迅速化を図るため、社内規程の改定等を実施しました。

また、グループ・ガバナンスの体制強化を意図し、グループ各社の規程の改定・整備を実施し、モニタリング強化のための体制の構築にも着手しました。

● 事業リスクに対応できる財務体質に向けて

キャッシュフロー ・営業キャッシュフローと現預金の活用で1,200億円創出

成長投資 (M&A含む) ・成長ドライバーを中心に 3年間で約900億円 (うちM&A他約100億円見込む)を投資

自己資本の充実 ・自己資本を2,000億円程度まで引き上げ、リスク対応力向上を目指す
⇒1,531億円 (2020年3月期)

株主還元 ・当中計期間の目標は配当性向15%~20% 将来は30%以上を目指す⇒17.9% (2020年3月期)

31

リスクに対応できる財務体質を目指し

- 収益力の強化
- 投資効率の良い経営
- 自己資本の充実

を進めております。

また、グループ会社を含め、ROAを指標とした投資管理の強化を進めております。

・投資・財務戦略の進捗状況

株主還元については、長期的・総合的視野に立った成長投資とリスク対応力向上のバランスに配慮しつつ、配当性向を15%~20%にすることを目標に掲げており、当年度は17.9%となりました。

共通	+	・家庭内消費の増加、家庭用食品（冷凍食品・チルド商品）の販売が好調
	-	・ロックダウン・外出自粛により、ホテル・レストランなど外食需要が急減 ・需要減による水産市況の悪化
日本	-	・都市部を中心にCVS来店客数大幅減少→チルド事業苦戦 ・安定供給のため生産品目を集約
北米	-	・外食向けの水産物や冷凍食品が急減 ・水産・食品事業とも、コロナ禍で人員確保のコストが増加
南米	-	・当局の指導により密を避ける生産とせざるを得ず、人手のかかる高付加価値品の比率が減少
欧州	-	・英国・フランスを中心に欧州全域で外食向け水産物が減少 ・コロナ禍で人員確保のコストが増加

足元の状況につきましては、国内外ともに新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見通せず、企業収益や雇用環境などの悪化により世界経済の減速が懸念されます。

当社および当社グループにおいても、世界各国で人の移動が大きく制限され、家庭内消費の増加は見込まれるものの、レストラン・ホテルなど外食向け需要減、需要減による水産市況の悪化など、日米欧とも厳しい事業環境が予想されます。

2020年度 計画



	2019年度 実績	2020年度 計画	対前年比 増減	(%)
売上高	6,900 億円	6,700 億円	▲200 億円	97.1
営業利益	228 億円	190 億円	▲38 億円	83.2
経常利益	258 億円	215 億円	▲43 億円	83.3
当期 純利益	147 億円	150 億円	2 億円	101.6

33

2020年度は医薬品原料の海外展開や国内養殖事業の回復などを見込むものの、南米鮭鱒養殖事業の減産もあり、中期経営計画の達成は難しい状況にありますが、引き続き主要戦略である海外展開の加速、養殖事業の高度化に加え、急速に拡大したりリモートワークなどライフスタイルの変化に対応した商品を提供してまいります。

日本水産株式会社 第105期定時株主総会



コロナ禍の続く厳しい経営環境ですが、役職員一同精一杯努力を続けてまいりますので、引き続きご指導・ご鞭撻を宜しく願いたします。